

平成30年度 函館市総合教育会議 会議録

1 日 時 平成30年11月16日（金） 午後1時00分

2 場 所 市役所8階 第1会議室

3 出席者 【構成員】

工藤市長，辻教育長，藤井委員，小葉松委員，須田委員，青田委員

【事務局】

堀田生涯学習部長，沢田学校教育部長，

池田生涯学習部次長，佐藤生涯学習部次長，佐賀井教育政策推進室長

阿部管理課長，小笠原学校教育課長，寺本教育指導課長，

廣瀬保健給食課長，大室教育政策課長，堤学校再編・地域連携課長

【学校関係者】

桔梗小学校 佐々木校長，本通中学校 風間校長

4 欠席者 なし

5 傍聴者 3名（報道関係者含む）

6 次 第 1) 開会

2) 市長あいさつ

3) 協議事項

(1) 教育委員会における重点取組事項について

(2) その他

4) 教育長あいさつ

5) 閉会

1) 開会

■佐賀井教育政策推進室長

ただいまから，平成30年度の函館市総合教育会議を開催いたします。

私は議事に入る前に進行役を務めさせていただきます，教育委員会学校教育部教育政策推進室長の佐賀井でございます。よろしくお願いいたします。

それでは，はじめに，今回の主宰者であります，工藤市長からごあいさつをお願いしたいと思います。工藤市長お願いいたします。

2) 市長あいさつ

■工藤市長

皆さんこんにちは。久しぶりの総合教育会議ですが，出席をいただきましてありがとうございます。また，委員の皆様には，日頃，本市の教育行政の推進に大変ご尽力いただき，感謝申し上げます。

全国的に、人口減少が進んでおります。少子高齢化もありまして、日本全体で9年連続の人口減少です。さらに、その減少率が毎年拡大してきているという状況があります。そのような中で、本市が、魅力的なまち、活気あるまちとして、そしてまた、一人ひとりの市民が幸せと豊かさを実感できる、そんなまちとして築いていくためには、教育が、私は非常に重要な役割を担ってくると考えております。

日本の人口は、今後40年の間に4,000万人減ると予測されております。現在の1億2,000万人以上の人口が、たった40年の間で、8,000万人くらいまで減っていくだろうと予測されております。1年で平均すると100万人の減少で、今生まれる子どもは94~95万人ですから、来年から現在の2倍の数、200万人くらい子どもが生まれないと人口を維持できないということになります。一方で、現在、研修実習制度で外国人の受け入れが議論になっておりますが、毎年100万人の移民を受け入れない限り、日本の人口は増えることはなく、減るわけであります。どちらの話も、実現は不可能に近い。そのような中で、人口減少ということを非常にしっかりとした形で受けとめなければいけないと思います。私は、先日資料を見て驚きましたが、昨年の函館の亡くなった方と生まれた子どもの差である、自然減が2,200人くらいで、その他に、函館は社会減が800人くらいあり、合わせて3,000人くらい減少しています。自然減の一番多いまちは、大阪市で7,000人減っています。生まれてくる子どもの数が多いまち、2位は札幌市ですが、全国2位の札幌でも自然減で5,000人減っています。3位、4位、5位も聞いてびっくりしますよ。3位は神戸で4,100人、4位が京都の4,000人、5位がなんと首都圏横浜の4,000人です。こういう規模の都市でもう自然減が始まっていますので、人口減少が止まることは難しいと思います。今、多少なりとも子ども・子育て支援をやっていて、もちろんそれも大切ですし、そのことによって若干出生率が上がる、少し生まれて増えるけれども、今の人口減をカバーしていくだけの手段はもうないでしょう。どちらにしても、そういう時代であるので、向こう50年、場合によっては100年くらい日本の人口が減少していく、そういう前提で物事を考えなければだめだと私は思っています。私があんまりこのように言うものだから、消極的だとか、容認しているだとか言われるけれども、真正面から事実を見つめていかなければ、道を誤ることになってしまうと思います。将来に向けての解決策をきちんと、辛いけれども見なきゃだめだと思います。私は反対に、今の人口は多すぎると思っているほどであり、元々この狭い国にずっと人口が増えて、1億2,000万人~3,000万人くらいでしたが、それを明治や戦前の時代も、養うことが難しかった、食べさせてあげられなかったために、ハワイやブラジルに移民をしていました。工業化をして、食べさせてあげられるようになりましたが、そのためにどうしたかという、無駄な仕事をいっぱい作ったのです。だから、日本でも物流やいろんな作業コストに関して、無駄が多い。そ

れは食べさせるためにしようがなかったと思います。お金を配るのではなくて、働いてもらうためにいろんな仕事を段階的にいっぱい作りました。だから、諸外国に比べると非常にそのあたりが非効率的になっています。それはやむを得ないのです。人口が減少していく中で、そういうことを受けとめていかなければなりません。私は人口が8,000万人になろうと、6,000万人になろうと、ヨーロッパなどは皆6,000万人だとか、ドイツは8,000万人くらいです。それでも、今の減っていく過程というのは、たいてい商売を行っている人も辛く、いろんなものがあります。それを乗り越えた先には、今より、私自身もずっといい時代になると信じていますし、期待もしております。

また、日本は世界第3位の経済大国と言われていています。以前は第2位でした。人口の多い国、発展途上国が発展していくとかなわないです。だから、中国に負けて、次にブラジルや、インド、インドネシアなど、日本より人口の多いところが今後発展していきますと、日本の順位はどんどん下がっていきます。一方、日本の一人当たりの国民所得は26位~28位あたりと言われていています。ヨーロッパの国々や北米の国、例えばカナダやニュージーランド、アジアでも香港やシンガポールに負けていて、総量ではかると第3位となっていますが、一人一人の所得はそれほど高いということでもありません。今の集団優先の考え方が、人口が減ることによって、一人一人の幸せや、あるいは一人一人の豊かさなど、そのような個人を大切にしていく社会へやっとな日本が転換できるきっかけになっていくのではないかと、私はいい方向に考えています。「見かけは大きいけど、中身はスカスカ」よりは、「ちょっと小ぶりだけれど、中身がびっしり詰まっている」、そういう国、社会を目指す。無駄のないスリムなものを目指せばよいと思っているわけですが、そのためには、教育、人づくり、人材育成が欠かせないのです。

これまでの近代化の中でも、日本は教育に力を入れてきました。戦前で少し転落しましたが、戦後伸びてきて経済大国になりました。これからは、どうしても一人一人の能力をしっかりと高めないと、人口が落ちるにしたがって、国民所得の総量が落ちていって、一人あたりの所得も伸びていきません。人口が減っても総量が維持されていくと、一人一人当たりの所得は増加していきます。そのためには、一人一人の能力や資質を高めていく教育は、私は非常に大事であると、最近特に思っております。これまでまちづくりをやってきましたが、今後、より一層いろんな面をよくしていくためには、やはり人だと実感しました。まちづくりだけではなく、人づくりというものに力を入れていかなければならないと思っています。どのような教育を行っていくか。国・地域を将来的に支えていく優秀な人材を、層としてどのように育てて、今の薄い層をできるだけ分厚い層にしていくか、それを考えています。

財政的には消費税の動きもあり、今のところ不安定ではありますが、いずれにしても、まちづくりだけではなく、人づくり、人材育成に投資をしていきたいと、そういうこと

が極めて大事だと思っているところです。今日の会議で、本市の教育の課題あるいは方向性について協議を行いまして、共通認識を持っていくということは、大変有意義だと思っておりますので、ぜひ、実りある議論を、そして、意見をさせていただければと思います。どうぞ、よろしくお願いいたします。

■佐賀井教育政策推進室長

ありがとうございました。それでは、次第の3) 協議事項に入らせていただきます。函館市総合教育会議の運営に関する要綱第3条の規定に基づきまして、会議の進行を、市長にお願いしたいと存じます。市長、よろしくお願いいたします。

3) 協議事項

■工藤市長

それでは、次第に沿って議事を進めたいと思います。協議事項の(1) 教育委員会における重点取組事項について、事務局から説明をお願いします。

■沢田学校教育部長

それでは教育委員会における重点取組事項につきまして、私の方からご説明申し上げます。以後着席のまま失礼いたします。

お手元の資料をご覧ください。

教育委員会といたしましては、学校教育分野につきまして、「学校を核とした地域づくり」、「教職員の業務改善」、「すべての子どもの学びの保障」の3点を重点事項に掲げ、取組を進めてまいりたいと考えております。とりわけ、3点目の項目につきましては、昨年は「学力向上」でしたが、全国学力・学習状況調査の結果において、ある程度の成果も見えてまいりましたことから、テーマを「すべての子どもの学びの保障」とし、子どもの貧困対策や不登校への対応など、不安や悩みを持つ子どもへの対応を進めてまいりたいと考えているところでございます。資料の構成といたしましては、1段目に各項目における目的あるいは目標、2段目に課題、3段目に課題解決により期待される成果を、そして、4段目以降には、主な既存事業と今後の方向性について記載しております。

まず、1点目の「学校を核とした地域づくり」について、でございます。子どもが健やかに成長していくためには、学校だけではなく、家庭や地域が一体となって、教育活動などに取り組むことが重要であり、例えば、中学校区を単位としたコミュニティの醸成や、多様な人材が学校を支えるシステムの構築等を進めることで、「まち全体で函館の将来を担う子どもたちを育成」することにつながっていくものと考えております。そこで、既存

事業としましては、コミュニティ・スクールについては、平成28年度に初めて、五稜郭中学校に導入し、今年度は小学校30校、中学校20校の計50校に拡充しているところでございます。

また、放課後や長期休業中の小学校におきましては、地域人材を活用したアフタースクールの実施により、児童の学習習慣の定着や主体的な学習態度の形成に成果を上げているところでございます。

さらに今年度中には、学校図書館の地域開放を計画しておりまして、今まさに、その準備を進めているところでございます。

今後の方向性といたしましては、コミュニティ・スクールにつきましては、幼稚園から高校までの全校導入を図るとともに、地域学校協働活動の取組を進め、家庭や地域と一体となって子どもを育む環境づくりを全市に広げてまいりたいと考えております。

1点目の項目の概要説明につきましては、以上でございますが、本日は、学校の現状についてお話ししていただきたく、桔梗小学校の佐々木校長、本通中学校の風間校長をお迎えしておりますので、それぞれからご説明願いたいと思います。

■佐々木校長

桔梗小学校の佐々木です。本日はよろしくお願いたします。

お手元のA4の資料をご覧ください。

2ページ目をご覧ください。

コミュニティ・スクールの導入により、学校と地域がより強力に連携し、学校における「人づくり」を推し進めつつあります。

本校では、函館市町会連合会長・桔梗町会長の佐藤会長、函館市PTA連合会長・桔梗小学校PTA会長の干山会長、石川町会長の山崎会長を中心にコミュニティ・スクールが開催されています。

3ページ目をご覧ください。特に、第2回目の会議のテーマは、防災訓練で、災害時の児童の引き渡し方法について、熟議によって地域とビジョンを共有しました。

4ページ目をご覧ください。熟議とは、多くの当事者により「熟慮」と「議論」を重ねながら問題解決を目指す対話のことで、活発な議論により、的確に多くの人の意見を反映することができます。

今回の熟議では、災害時に、どのように保護者に引き渡すのがよいのか、自動車でのお迎えの方法はどうあるべきか、など地域からのアドバイスをいただき、大変参考になりました。

■風間校長

ここで変わります。本通中学校の風間といいます。よろしくお願いします。私の方からは中学校の様子をお話したいと思います。

5 ページ目をご覧ください。こちらは青柳ネットの写真です。今年度開校した青柳中学校では、校区の青柳小学校、弥生小学校、あさひ小学校と合同で一つの学校運営協議会を立ち上げています。その準備会には町会役員 24 名が参加しており、地域の関心の高さが伺えます。学校運営協議会の下部組織には、主に P T A と連動する学校支援部ワーキンググループと、主に町会と連動する地域活動部ワーキンググループが置かれています。

次に、中学校のコミュニティ・スクールの取組をいくつか紹介したいと思います。まずは、いち早く五稜郭中学校がコミュニティ・スクールに指定されましたが、学校運営協議会が、ぜひ生徒の声を聞きたいとのことから、生徒会役員と話し合いをもつ場がもたれました。それぞれの立場からさまざまな意見が出されて、今後、学校運営協議会がどうあるべきか、大いに参考となる場となりました。

その下の写真は、北浜町会と五稜郭中学校との敬老会での交流の様子です。今年度、学校に町会掲示板というのが作られ、町会と生徒が気軽に交流できる機会ができています。

右上は、今年度統合した巴中学校の取組です。巴中学校では学校運営協議会が中心となって、地域ボランティアを呼びかけて、これは図書整備をしている様子です。その下は、中部高校の生徒に呼びかけて行った、夏休みの学習サポートの様子です。

写真にはありませんが、本通中学校と北中学校校区では、小中学校の学校運営協議会のそれぞれの代表者が集まって、7月に本校を会場に第1回の学校運営協議会代表者会議を開催しています。冒頭に授業参観をしていただき、後半には、今年度スタートしたコミュニティ・スクールのそれぞれの学校の状況などを話し合う交流の場を設けています。

コミュニティ・スクールは始まったばかりですが、このように各地域、各校区でさまざまな活動を推進しているところです。

■沢田学校教育部長

以上で、事務局からの説明を終わります。

■工藤市長

今、事務局から、「学校を核とした地域づくり」について、現在取り組んでいる事業について説明がありました。

また、佐々木校長と風間校長からも、現場の取組等について報告がありましたが、この「学校を核とした地域づくり」を今後進めていくにあたっての課題や、あるいは今後の進め

方等で、委員の皆様からご意見があればお願いしたいと思います。

■辻教育長

コミュニティ・スクールについては、まずは五稜郭中学校に、開校とともに導入してもらって、そのときは1校でした。それが今年になって約7割、50校くらいに増えまして、いろいろな取組を説明してもらいまして、各学校が頑張っているな、と感謝しているところです。

学校運営協議会を設置して、コミュニティ・スクールになるわけですがけれども、本市では単独で、学校が1校で一つの学校運営協議会を立ち上げているところもあれば、いくつかの学校がまとまって一つの学校運営協議会を立ち上げているところもあると思いますが、校長会などで、それぞれの良さや課題などが話題になっていければお聞きしておきたいのですが、もし情報があれば教えてください。

■風間校長

本校は1つの学校で学校運営協議会を設置しており、先ほど説明のあった青柳ネットは、中学校区で小学校がまとまってできています。今年度始まったばかりなのですが、先ほどお話ししましたように、1つの協議会とはいいいながらも、中学校と中学校区内の小学校も交えたEブロックの中で、代表者で会議を行っていて、義務教育9年間を見通して、小中一貫という考えで学校を運営していく方向で進んでいます。そういう流れの中で、地域を巻き込んでいきたいと考えています。このように、学校1校で学校運営協議会を立ち上げている、あるいは校区内複数校で1つの学校運営協議会を立ち上げていても、今のところは同じスタートに立って、同じ歩調でやっていけていると感じています。まだ始まったばかりですので、校長会の中では、成果や課題の議論まで入っていませんが、冬に実施する中学校長会の学校経営の研修会で、コミュニティ・スクールについて研修しようと考えています。

■辻教育長

たまたまですが、今日の新聞で、巴中学校で授業公開を行って、その授業にコミュニティ・スクールとして関わっていた学校の関係者、先生方がたくさん参加して授業交流していたという記事が載っていたものですから、いいものだと思ひまして。そのように活動が広がっていけば、双方の理解が進んで、特に、公開した授業が道徳と書いてあったので、それですと小学校でも、中学校でも同じように話し合いができるのではないかと思います。小学校ではここまで育てるので、この後は中学校に頼みますね、という橋渡しの教育もできるという利点があるのではと思ひました。今日たまたま記事が出ていたものですからお聞きし

ました。ありがとうございました。

■工藤市長

ほかの委員の方どうですか。はい、青田委員お願いします。

■青田委員

コミュニティ・スクールに関わってですが、私もPTAで長く学校と関わって感じていたところですが、コミュニティ・スクールの学校運営協議会というのは、ある意味シンクタンクととらえておまして、資料の今後の方向性の中の一番下に書いてある、地域学校協働活動、これが実働部隊というふうに私の中ではとらえております。全国的にもシンクタンクの部分と実働部隊が両輪となって、学校を核とした地域づくりという形で進めているところが多いかと思えます。その中で特に感じていますのが、地域の人材をどう見つけて、どう育てていくかという部分です。学校を支援したり協働したり、その部分で、「自分たちごと」として、その地域の課題、子育て、教育課題を、主体的に解決しうる人材の育成、これをどうしたものかと思っているのですが、そこを担うのが、私の中では社会教育ではないかと思ってみております。今、函館市の教育委員会は、どういういきさつかわかりませんが、生涯学習部の中に社会教育課というのがありませんので、本来であれば社会教育主事のような方が、そういった地域の人材をどう育成していくかということ、地域、学校、行政一体となって考えていく、要の役としていけばいいなと思っているところです。ぜひ今後、新しい時代の社会教育課というものを、ぜひ函館市の教育委員会の中にも考えていただければと思っております。ぜひよろしくをお願いします。

■工藤市長

今は、社会教育ということばはあまり使わないのでは。

■堀田生涯学習部長

今は生涯学習といえます。

■工藤市長

昔、義務教育に対して社会教育といいましたが、社会教育というと罪を犯した人に社会に馴染むようにというイメージがあって、あまりいいことばではないんですね。上からから押し付ける感じがして、かなり前に、生涯学習ということばに変わっていると思えます。そういうことばを使うか使わないかということは別にして、何か学校と生涯学習というか、そ

ういもの連携は今やっているでしょうか。

■堀田生涯学習部長

どちらかというと生涯学習は、自らがどんな年代であっても、自らが主体的に学ぶという形で、そのような学びの場をいろいろな形で提供しています。例えば、「まなびっと」というシステムであれば、自分がいろいろな講座を受ける中で、知見を得て、そして、そういう人が地域で、もしくは地域以外でも、講座を開くときのリーダーなどになって、学んできたことを還元します。そういう仕組みもありますが、必ずしも地域や学校教育という形で結びついているというわけではありません。

■工藤市長

学校教育に比べると地域性はあまりなくて、全市的な取組ということになりますか。社会教育主事はいますか。

■堀田生涯学習部長

職員の主査職がそれを取得しています。

■辻教育長

資格を持っている人はいますが、ただそういう部署は、今はないですね。

■工藤市長

例えば、スポーツの分野や、文化の分野などで、社会教育の指導員だという組織がなかったかなと思います。私が知っているのは半世紀前の教育委員会のことについてなので、今はわかりませんが、ただ地域の人材をどう見つけていくかというのは、その手法はありそうですし、町会の方や若いPTAの方が、近所にそういう人がいる、などの情報をいっぱい知っていると思うけれどもどうでしょうか。

コミュニティ・スクールというのは、校長先生、教頭先生と町会の役員などで構成するものですか。あるいは、もっと広く、一般の教員も参画といいますか、意識は持っているのですか。あるいは持っていないのか、どうでしょうか。

■佐々木校長

町会関係者だけではなく、地域の施設の方や、生涯学習にも関わってそういう方も参加いただいて、広く意見をもらっています。

■工藤市長

そのもらった意見というのは、主に校長先生が受けとめるとは思います。一般の教員にそういう地域との関わりというものを、話すことはありますか。

■佐々木校長

もちろん、その会議が終わった後には、職員会議等で、運営協議会の中ではこういう話がありました。地域の願いはこうです、という話はします。

■工藤市長

桔梗小学校の活動は、町会連合会の会長も、PTA連合会の会長もいらっしゃって、感心して見ていました。災害対応に関しては、議題としてぴったりですね。もう一方の中学校もずいぶん感心して見ていました。図書整備のボランティアだったり、高校生の夏休みの学習サポートだったり、面白いことが始まっているなど感じました。コミュニティ・スクールというのは始まったばかりですが、いろいろやっているようですね。これらの取組が進んでいくと、次の議題となっている教職員の業務改善とも関わってきて、先生方が少しでも現在の過重なものよりも、もう少し軽減できるようなものにつながっていけば、なおさらいいと思います。どうでしょうか。

■藤井委員

たまたま、先日巴中学校を訪問した際に、この写真にありますが図書整備をボランティアさんがやっていたら場面を拝見しました。私が教員だった時代は、図書館の整備は本当に大変で、図書担当の教諭は一人しかいませんので、散逸したりボロボロになったりした本もあり大変でしたが、これはいいと感心して見ていました。コミュニティ・スクールは、こういう形で地域の方がどんどん入ってきて、協力してくれるのかと思いました。図書館の開放はこれから始まりますが、学校が核となるためには、学校をいかに開放して、学校のいろいろな財産を地域にどれだけ活用してもらえるか、ということが具体的に図られる必要があると思います。

■工藤市長

巴中は新校舎で図書館も立派ですので、地域の人やりがいがありますよね。ほかの学校も、施設的な限界はあるでしょうけれども、何とか地域の人やりがいなと思ってもらえる図書館も、図書整備も必要だろうとは思っています。

■小葉松委員

町内会の話でいきますと、町会は今、かなり高齢化が進んでいて、私の年齢でも町会の中では、まだまだ若手の部類に入る状況ですが、コミュニティ・スクールという概念が入ったことで子どもを持っている保護者が、否応なくというと非常に言い方がよくないかもしれませんが、町内会や地域と関わるとてもいいきっかけになるのではないかと思います。町内会の活動をされている方たちは、子どもを持っている親御さんの世代に関わってほしいと思いますが、なかなか活動に入ってもらえないという状況です。先程青田委員がおっしゃっていた地域の人材の掘り起こしというのは、子どもを持つ親御さんの世代または町内会の役員になっている世代どちらとも関わらない人たちが一定程度いて、子どもがいないと学校ともあまり関わらなくて、町内会活動というのは地域に長く住んでいないとなかなか関わらないことも多く、その隙間を埋めるような掘り起こしというのが、何かあればいいのかなと思います。あと、子どもさんがいらっしやらないとなかなか地域の活動にも関わってくださらないので、そういう情報を共有できれば、もっとよくなるのではないかと思います。

■工藤市長

手段としてありそうな気はします。ただ、いろんな特技や得意分野を持っていて、自分としてそれを楽しんでいても、人に教えることや、子どもたちと関わることに自信がない人もいますので、それをどうしていくかということもありますね。

■青田委員

地域学校協働活動やコミュニティ・スクールを実施する学校には、できればコーディネーターを配置されるといいと思います。例えば、こういうことで学校にお手伝いを申し出たいが、どのように申し出たらいいのかというときに、直接学校にいつてしまうと、学校の業務が増えてしまいます。そこに地域と学校を結びつけるハブの役割としてのコーディネーターがいると、もちろん学校の業務も改善されますし、地域の方もそこが窓口だから、ではそちらの方と相談しながら進めましょうと。うまくいっているところはコーディネーターさんを置いて、あとは社会教育主事さんと学校の担当者の方、この3者が連携して進めています。そうすると、地域の方の活躍の場がもう少しできるかと思います。もう一つはフィルターにもなるということです。誰もかれも学校に入っていくというわけではないので、やはりそこにフィルターがあるかないかということは大きな違いではないかと思います。そのようなコーディネーター的な役割の方が今後必要になってくるのではないかと思います。

■工藤市長

まだコミュニティ・スクールは始まったばかりで、試行錯誤という面もあると思いますので、これから他校の取組などが参考になってきて、互いによいところを取り合っけてきちっとしたものに高めていくということによいのではないのでしょうか。拙速に考えてもしょうがないと思います。1年、2年、そして3年くらい経ってやっと形ができるというイメージで。現在、コミュニティ・スクール導入校は50校くらいで、まだ実施できていないところもあります。先進的な取組をやっているところはどんどん伸びていくでしょうから、見習って進めていって、全校が完全な形でやるというのは何事も考えられないので、どこかの学校がリーダーになって、少しずつ前進していければいいのではないのでしょうか。

■須田委員

市長がおっしゃるように、コミュニティ・スクールは始まったばかりの制度で、教育委員会としても組織を立ち上げて、その学校ごとに個性や地域性を活かしたテーマを決めて、何かしらやっていきたいと思います。その段階だと思います。時間が経つにつれて、それぞれの学校で組織ができてくると思います。私も桔梗小学校を見学させていただきましたが、やる気のある学校、やる気のある先生がいて、この組織はうまくいくということも何となくわかったものですから、指導していく、見ていく、相談にのってあげるといった立場の人や組織というものが今後必要になってくるのかなと思います。

■工藤市長

先程沢田部長から説明のあった主な既存事業の中に、コミュニティ・スクールのほかに学校図書館開放が載っていますが、こちらはまだそんなに広まっていないのでしょうか。

■辻教育長

今、まさにやろうとするところです。

■工藤市長

コミュニティ・スクールとだいぶリンクしてきますが、不審者の排除、そちらも大事ですね。また、図書館をあちこちに作ることはできないので、学校の図書をどうやって充実させながら、地域の人たちが使えるようにしていけたらと思います。私は、学校を有効に使うことについて若いときに、ずいぶん考えました。でも、なかなか当時は全然だめで、学校の先生方は絶対入れさせない、使わせないですし、学童保育も一切だめでした。管理上の問題もあったからでもあるのですが、そういう意味では、今広がっていることについて非常にいい

など思っております。学校を有効に使えば非常に効率的になるかと。やっと少し始まってきたなど思っていますが。

その他にアフタースクールについてはどうでしょうか。広まっていますか。

■沢田学校教育部長

アフタースクールは今年度に入りまして、20校で実施しています。子どもたちが学校の授業が終わった後、家に帰って過ごす時間帯をアフタースクールで過ごして、その日の宿題、復習、あるいは予習もやっています。子どもたちが集まっている場ですから、わからないところをお互いに聞き合ったりもしていて、そのように良い学習習慣の形成につながっているという報告を学校から受けています。

■工藤市長

当初は2校くらいから始まっていて、それが今は20校となっているということですね。

■辻教育長

アフタースクールは成果が出てきていると報告を受けており、私たちもそのように受けとめております。ただ、校数としては、そろそろこれ以上は増えないかなと、大体良いところまで来たかなと感じております。

■工藤市長

やらない学校は、何か支障があるのでしょうか。

■辻教育長

そういうことではないのですが、人材にも限りがありまして。

■工藤市長

今日の新聞にも、学校に行けない状況や、子どもの貧困に関する支援員、やっぱり人材がなかなかいないということが、子ども未来部からもありました。

学力はずいぶん上がってきているみたいですね。先日、新聞を読んだら、そういう意味では、この総合教育会議が始まった頃は、学力のことばかり私は言っていて、何とかならないのかと言っていましたけれども、だいぶ成果が出てきているのだろうと私も感じています。

■辻教育長

現状でいいますと、全国学力・学習状況調査は国語と算数を中心に調査をやっていますけれども、その結果は、10のテストのうち、5つで全国平均以上になりました。全国一を目指すということではありませんが、大体全国並みにどこのまちでも同じような教育をするというのが義務教育の役割ですから、その役割を果たすということが大事だと思っておりまして、その観点からいきますと、いいところまでいっているかと。学校が、今日来ていただいている先生方が、一生懸命頑張ってください、そこまでは来たかなと思っております。

■工藤市長

学力向上について話したのが、2、3年前だったでしょうか。そのときに喝入れているので。新聞にも、私が議会で、北斗にも檜山にも負けて情けない、と不満を言っていたというような内容で載っていたかと思いますが、情けないといいますか惨めな話で、何やっているのかと言っていた記憶がありましたが、よくなってきてよかったと思います。

ただ、算数・数学がこの地域は弱いですね。なかなか解消できないのでしょうか。先日沢田部長に、アフタースクールで中学校数学のみに特化したものができるのかと話をしました。私自身、算数・数学が弱かったこともありまして、自分の実感として、普通の教科は、英語でも国語でも社会でも理科でも、遅れても夏休みなどに取り戻すことができると思います。理科でも物理は少し数学に近いですが、数学は一旦遅れ出すと取り戻すことが難しいです。そこでわからなくなってしまうと、次に進めなくなって、ずっと遅れ続けることになって、そのうち嫌になっていってしまいます。ほかの教科は、遅れたり一部が抜けていても、あとで自分で補充できると思う。数学は自分で補充していくことが難しい。国語は以前に比べて良くなってきていますが、算数・数学は今一つですので、遅れたときに取り戻してあげる措置をぜひ考えていただければと思います。算数の非常勤講師も増やしていると聞いていますが。

■辻教育長

成果の出ているものとそうでないものがあるものですから、一度整理はしたいと考えております。

■工藤市長

そのほか、学校を核とした地域づくりについて、皆さん何かありませんか。よろしいですか。では、次の教職員の業務改善に移りたいと思います。事務局から説明をお願いします。

■沢田学校教育部長

2点目は教職員の業務改善について、でございます。教職員の業務改善におきましては、教職員の長時間勤務を解消し、教員が子どもたちと向き合う時間を確保することで、教員が健康でやりがいを持って勤務しながら、学校教育の質を高めていくものと考えております。教育委員会といたしましては、昨年12月に、教職員の業務改善のための取組を取りまとめ、教職員の長時間勤務の解消に向けた取組を各学校と連携しながら進めているところでございます。主な取組といたしましては、部活動に関して専門的な技術指導ができる地域支援者を配置し、顧問の負担軽減に努めております。また、今年度から校務支援システムを、段階的に導入しているところであるほか、土曜日、日曜日どちらか1日を含む週2日間の部活動休養日や長期休業中に学校閉庁日を設定し、教職員が休養をとりやすい環境を整備するなどの取組を進めております。加えまして、教職員の研修につきましても、南北海道教育センターで一堂に会して行う研修を減らし、指導主事が学校に赴いて研修を実施することで教職員の負担軽減図っているところでございます。今後の方向性としていたしましては、校務支援システムの全校導入を始めまして、外部人材の効果的な活用を一層図るなどして、教職員の長時間勤務の解消を図り、学校教育の質の向上につなげてまいりたいと考えております。2点目の教職員の業務改善についての項目の概要説明は以上でございます。ここもまた校長先生方から、それぞれご説明いただきたいと思っております。

■風間校長

まず、私の方からお話をしたいと思います。

長時間勤務を解消し、教員がゆとりを持って働くことは、子どもたちと向き合う時間の確保に直結して教育活動の充実につながります。そこで、昨年度末、中学校長会が特別委員会を作って、この業務改善の取組について申し合わせ事項を作りました。その文章の一部を資料に記載しております。申し合わせ事項の内容としましては、部活動の休養日の完全実施として週2回の部活動休養日を設定し、テスト期間前や、職員会議日は完全に部活動休止日を設けて、市内全中学校一斉に取り組んでいます。部活動地域支援者の活用については、顧問に専門的知識や経験がない部活動へ、部活動地域支援者を配置していただいております。その顧問の負担軽減を図っております。ちなみに本校では今年度4名、部活動地域支援者に来ていただいて、資料の写真は柔道部の様子ですが、このように部活動のサポートをしていただいております。

■佐々木校長

引き続きまして、10ページ目をご覧ください。長期休業期間中に学校閉庁日を設け、

教職員が年次休暇をとりやすい環境を整えました。その結果、夏休みは土日を含み5連休、冬休みには同じく9連休が取得可能となり、心身ともにリフレッシュして、子どもたちと関われる環境が整いました。

11ページをご覧ください。ICTの活用についてです。業務改善とICT教育の推進の一貫として、市教委によって導入されたオフィス365にはワード、エクセル、パワーポイントのほかにアンケート機能も備えられています。

12ページをご覧ください。学校から保護者に対する緊急時の連絡は、従来型の電話連絡からメールでの一括送信に変わりつつあります。本校のメール加入率も保護者100%となりましたので、保護者による学校評価をこのアンケート機能を活用し、スマートフォンで回収、集約することにしました。

13ページをご覧ください。その結果、今まで、教員一人一人が自分のクラスごとに紙ベースで上がってきたアンケートを集計していたものが、スマホで回答されると、同時に集計されることになり、延べ時間で35時間教職員が関わっていた時間が、5分で終わることになります。

■工藤市長

すごいですね。

■佐々木校長

約400分の1となりました。今年度からは校務支援システムも導入されますので、その効果もさらに期待されるのではないかと思います。

14ページをご覧ください。また、教職員の研修では、先程も説明がありましたが、従来は南北海道教育センター等での開催が多かったのですが、往復の移動時間を考慮し、開催場所をそれぞれの学校とし、さらには、その学校のテーマに沿った研修を学校単位で行う機会も増えました。このことにより、教職員の移動時間が0となり、子どもと関わる時間にゆとりができました。

15ページをご覧ください。国、道の事業ですが、本年度より市内6校で、スクール・サポート・スタッフが配置されています。主な業務は50%が学習プリントの印刷で、学級費などの集金業務なども含まれています。これにより、教職員が行っていたさまざまな業務をスクール・サポート・スタッフに依頼し、子どもと関わる業務に集中することができました。

16ページをご覧ください。昨年度と今年度の総勤務時間を比較すると、教職員の業務改善の取組と意識改革により、週当たりの勤務時間が、平成29年度週58時間から平成

30年度には週51時間となり、一人当たり週7時間の勤務時間の縮減となっています。

私の方からは、以上です。

■工藤市長

まだまだ途上だなおもいながらも、感心して見ていました。教職員の業務改善に関し現在取り組んでいることについて説明がありました。両校長からも現場のお話を伺いましたが、部活動休養日の完全実施についてですが、これまで先生方は、全然休めなかったのでしょうか。土日もやっていたのですか。

■風間校長

はい。

■工藤市長

それは辛いですね。私も、よく土日に仕事が入りますが、やはりこれが続くとさすがにストレスが溜まります。それがずっと続くとリズムが壊れるような、曜日感覚もなくなってしまって、やはり、週1日は休ませてほしいと私でさえ思います。ですので、私も実感としてよくわかります。

夏休み、冬休みに何連休と休暇をとることは、今までできなかったのでしょうか。市役所でも、大体夏休みなどで1週間くらい休んだりしています。夏休みなどは、学校は閉まっていると思いますが。

■辻教育長

これまでも、本当はできたかと思いますが、例えば、これまでは夏休み期間中に集中的に会議や研修などが入ります。

■工藤市長

それは、休みがとれないですね。研修はしょうがないと思いますが。

■辻教育長

あとは、先生方は学校が好きでいってしまいます。決まりとして「学校は、この日はもう閉じますよ。」と半ば強制的に閉めることによって、休んでもらう取組です。

■工藤市長

学校全体を閉めてしまうということですか。

■辻教育長

そういうことです。

■工藤市長

今日は出て来たらだめということにしなければ、先生方は休まないのですね。

■藤井委員

本当に今の先生、少しよくなってきたなと思いますが、ちなみに私の頃は、年末年始といっても31日、1日、2日くらいは休みますが、当時陸上部の顧問でしたが、その陸上部の顧問の先生方との強化練習会など、いろいろなものが入って来ます。結局、先生方も保護者のニーズもありますから、土日に練習試合をする場合や、お盆のときにも大会が入ってくるときもありました。今回の取組は、どこか1校がやるのではなく、校長会が全市一斉に取り組むことを決めたのは、とても大きいことです。どうしようもない形ですので、例えば、どこかのバスケットの団体がその期間に強化練習会をやる、などもできませんので、とても素晴らしい取組で、全市一斉に進めることで成果が出ているな、とつくづく思います。

■工藤市長

たしかに、親御さんも学校に預けた方が楽だというのはあるかもしれませんね。特に今の若いご夫婦は2人とも働かれている方が多いですから。そうするとその負担が先生方にかぶさってきますね。青田委員はPTAとしていかがですか。

■青田委員

お母様方の声は、本音はそこにあると思います。やはり学校にいてもらった方が非常に、例えばいろいろお仕事の面など助かると思います。ただ、そう言いながらも、今のこの時代ですから、学校の先生方があまりに大変だというのは、保護者の方も徐々に理解をできるようになってきました。部活動についても、最初の頃はやはり、部活動を休ませるなんて、という保護者も結構いましたが、最近はそのような声はあまり聞かなくなってきました。むしろ、保護者の大きな声としては、学校の先生方には子どもたちとちゃんと向き合ってくれる時間を、一生懸命増やしてもらいたいという気持ちです。なので、学校の先生が本来やらなくてもいい業務を別の方にやっていただいたり、思い切ってやめたり、地域の方に手伝って

もらうなど、ぜひ、そういう流れを作ってもらいたいと、そういう声が出てき始めています。そして、先生方にはぜひ堂々と休んでいただきたいなと思います。

■工藤市長

いろいろな大会が今、学校対抗の大会になってしまっていて、最近では地域クラブも出てきているけれども、基本的に日本の場合は学校同士の対抗試合で、先生方も犠牲になって忙しいというのはわかります。私は、全国大会でも、全道大会でも、小・中学校の学校対抗はなくしてしまえばいいと思っていますが。高校くらいなら、まだ甲子園などはしょうがないかなと思います。小・中学校は、児童生徒数も減ってチームも作れなくなっているところもありますし、極論ですが、地域クラブの方に始めから移行して、そちらの専任の指導者のクラブが育っていくと、学校で無理にスポーツや文化の部活動をやる必要はないのではないかと思います。このあたりはなかなか難しい面もあり、今は暫定的にですが、地域支援者の制度を活用して少しは軽減しているかと思いますが、小葉松委員、どうでしょうか。

■小葉松委員

私自身、部活動が嫌いでした。毎日やらされるのが嫌だったこともあり、あんまり参加しなかった形ですから、逆に部活動が少しゆるくなった方が、参加したい子どもも増えるのではないかと思います。先生方もきっとその方が楽だと思いますが。でも、やはりだんだんエスカレートして、もっと強くなりたいという流れになってしまうと思いますが、そこにどうブレーキをかけるか、というところを上手にやっていただけたらいいのではないかと思います。

■工藤市長

だから、そのためにも、試しに学校対抗の大会をやめてしまえばいいのではないのでしょうか。対抗意識といいますか、競うことの意識ばかりで、全道一や全国一、全部それを目指して、果たして教育的にいいのかということで、必ずしもいいことではないと思っています。オリンピックを目指す人や特別な人たちは別として、普通の子どもたちにそこまで競わせるのは、高校や大学くらいになったらいいでしょうけど、小・中学校までそんなことをさせなくていいような気持ちはありますが、世の中の流れは変わらないですね

■小葉松委員

1つ付け加えさせてもらっていいでしょうか。

医療の現場からいくと、いわゆる競技スポーツを子どものときにやるということよりは、

楽しく体を動かして、生涯にわたって運動を継続できる、要するに体づくりのための運動という概念を、本当は義務教育の間に、体育の授業でもやっていたらいいでしょうけれども、部活動でも私はそういう概念をもってほしいと思います。中学校でも高校でも大学でもそうですよね。戦って勝って、そういうような風潮で、そこが嫌な子どもたちは逆に運動しなくなってしまうので、これからの体づくりを考えると、少しでいいので軽い運動をずっと続けられるような、そのような習慣を身に付ける場にしていただけたらと思います。

■工藤市長

万人に対して、まるで一流選手のようなことを求めたり、そして落ちこぼれだとかだめだとかとなったり、パワハラになったりしていると思いますが。

■辻教育長

全国的に見ると、最近は新しい部活動が誕生してしまっていて、ゆるスポーツ部のような、例えば今日はウォーキングをしましょうとか、今日はちょっとだけ走りましょうとか、そんなものもありますね。

■工藤市長

アメリカなどでは、いろいろな競技をやって、その中で最終的に自分が気に入ったものを選んでいくようなスタイルでやっていて、才能のある人はプロになっていきます。日本の場合は、ずっと子どもの頃から1つのものに一直線というのがあって、もっと自分の才能をほかのスポーツでいかせるかもしれないけれども、アメリカのような仕組みがないですよね。

■須田委員

部活を持っている先生が忙しいというのは、これはまさしく事実です。ただ、学校側にも少し、問題があるのかなと思うのは、部活はスキルを磨くところではなく、教育の一貫だという考えがはびこっていると言いますか、そのような考えがありまして、そこに外部の人を入れることや、子どもたちをスポーツクラブに入れるというのはどうなんだろうというような考えがまだまだあるのかなと思います。そのあたりの意識改革がこれから必要になるかなと思いますし、一方で、指導してくれる方がほとんどボランティアや安価な対価で来てもらっているということもありますので、そのあたりもこれからそういった外部の団体なりを入れていく上で、もう少し予算的な余裕があってもいいのかなと思っています。

■工藤市長

はい、わかりました。先程言ったように、私は過渡期だと思っています。基本的には、学校クラブではなくて地域クラブに移行していくべきだと思っていますが、簡単にはいかないですね。それが好きな先生方が指導者として地域クラブに加わるのはいいと思いますが、学校でやる必要はないだろうと思います。専門でもない先生も、監督の経験がなくても、強制的にと言いますか、顧問になることもあります。私もそうでしたが、ラグビーをやっていない先生がラグビーの監督をやることもありましたし、そういうことも当然ありますが、いろいろな過渡期かなと思います。

今、業務改善の中でも部活動のほかにICTもすごいなとさっき感心して聞いていました。また、スクール・サポート・スタッフも一人当たり週7時間の勤務時間短縮ということで効果が出てきているようですね。アンケートの集計も35時間かかっていたものが5分となっているということ、またメールの加入率も100%はすごいですね。顕著に効果が出ているんですね。

■佐々木校長

そうですね。今回の震災でも、保護者に対して学校は休みですよという連絡をする場合に、一瞬で連絡がいきます。従来型の連絡網ですとやはり最後まで連絡がいくのに2時間、3時間くらいかかります。それがかかりませんので、非常に効果的です。

■工藤市長

メール加入率は、桔梗小学校の100%は特別なのでしょうか。ほかの学校も大体皆そうですか。

■佐々木校長

校長会の集計では、全体でもう90%以上です。

■工藤市長

90%でも、通知をする際にはメールで一斉に送信して、あとは持ってない人には電話で連絡をとればよいということで、かなり短時間になりますね。

それから、校務支援システムの連動で、なお効果が見込まれるということで、校務支援システムの状況は、まだ、導入し始めたばかりですか。

■沢田学校教育部長

今年度は、小・中学校合わせて6校です。来年度には全校に導入します。

■工藤市長

予算としては、かなり大きい要求額であったと思いますが。今後は、この校務支援システムの導入が最優先ですね。

このほか、教職員の業務改善に関して、資料の下の方にこれからの課題が入っていましたが、スクール・サポート・スタッフというのは、国と道の制度ですか。まだ拡大していくもののでしょうか、それとも限定的なものなのでしょうか。

■沢田学校教育部長

本年度は、予算の枠の中で、市内6校で運用しています。今後、拡大していく傾向にあると思いますし、また、このスクール・サポート・スタッフはスタッフとなる人材がいらないとできない話ですが、今回、市内はとてもスムーズに人材が決まりまして、6校6名の方にお願ひできました。

■工藤市長

常勤ですか。

■沢田学校教育部長

常勤といいますか、1日6時間で、さまざまな印刷をするとか、配付をするとかそういうことを業務としてやっていただいています。

■工藤市長

しかし、それだけで暮らしていけるほどは稼げないですし、半分ボランティア的にやっていただける人を見つけなければならないですね。

■辻教育長

どんな人がなっていますか？

■風間校長

本校に入っているスクール・サポート・スタッフは、校区の小学校のお母さん、主婦の方です。給与が道から支給されていて、時給1,000円です。時給1,000円で、年間

1, 050時間の上限での勤務となっています。本校も非常に助かっています。先生方の勤務時間がかなり減りました。

■工藤市長

時給1, 000円であれば、パート募集などの時給よりだいぶいいですね。仕事を学校でやっていますと言えるのは、いいですね。

■佐々木校長

本校でもスクール・サポート・スタッフに入っていていただいておまして、本校の募集は道教委がハローワークに出して人材を募りました。また、勤務時間が6時間ですので、お子さんを学校に通わせている方でも、子どもが登校してから帰って来るまでの間で働くことができるということでは、ある意味人材活用になると思います。

■工藤市長

私が役所に入った頃は、学校に給仕さんという方がいました。道の事務職員と市の事務職員がいて、そして給仕さんがいまして、たしか市の事務職員を2人にする際に給仕さんを市の職員に無試験で異動させたことがあったように思います。その給仕さんに近いですね。その人たちが印刷して、昔の印刷は今と違って一枚一枚刷っていましたが、私も何回もネクタイにインクをつけてしまったことがあり、今よりもっと大変でしたが、今はオートで簡単になりましたね。

今、業務改善について、部活動や学校閉庁日、あとはICTなどの機械化の進行やあるいはスクール・サポート・スタッフなど話をいたしました。これからの方向性について皆さんからご意見があったらお願いします。

特になければ、今後の方向性を定めながら進んでいっていただきたいと思います。

次に、3点目に入りますが、すべての子どもの学びの保障ということでもあります。まず、沢田部長から概要の説明をお願いします。

■沢田学校教育部長

3点目のすべての子どもの学びの保障について、でございます。子どもの貧困、あるいはいじめ、不登校など不安や悩みを持つ子どもたちへの対応が非常に求められておまして、そうしたさまざまな環境等の影響により、困難を抱えている子どもたちが等しく学べる環境を整備していくことが喫緊の課題となってございます。そこで、既存事業といたしましては、子どもの貧困対策といたしまして、就学援助の収入認定基準を引き上げ、対

象者の拡大を行っていくところでございます。また、学力向上への対応では、ALTの小・中・高等学校への派遣を行っているほか、学校教育指導監の計画的な学校訪問、小学校においては、学力向上非常勤講師を配置しているところでございます。さらには、フッ化物洗口の実施、通学路の安全マップの更新、危険ブロック塀の撤去など、安全・安心の取組を行っているところでございます。今後の方向性といたしましては、不登校などの相談体制の強化を図るために、スクールソーシャルワーカーの配置を検討しているほか、グローバルに活躍する人材の育成を目指し、英語によるコミュニケーション能力を育成することや、民間あるいは高等教育機関などとの連携を通してプログラミング教育の推進を図ってまいりたいと考えております。3点目の項目につきましての概要説明は以上でございます。

■工藤市長

はい、今事務局の方から、すべての子どもの学びの保障についての取組について説明がありました。今後の方向性等も含めて、皆さんからご意見いかがでしょうか。

■辻教育長

この柱はこれまで学力向上となっていました。ほかの2つの柱は昨年引き続き継続することでみますと、来年度のメインはこの柱であると私は考えているところです。この柱には、これまでの学力向上はパーツとして含めてはいますけれども、市長が昨今注視している子どもの貧困対策、これを教育のバージョンとして表現するところといった表現になるだろうかということで、すべての子どもの学びの保障としたところです。内容としては就学援助の拡充はもとより、特に最近はいじめ問題がずいぶんクローズアップされておりますけれども、本市にも不登校の子どもも相当数いますので、そうした子どもの一人一人のきめ細かな関わりや教育相談などを重視して、子どもたち一人一人に寄り添った行政を進めていきたい、そんな思いで立てた柱です。

■工藤市長

はい。ほかにどうですか。藤井委員いかがですか。

■藤井委員

今後の方向性の安全安心、不登校児童・生徒などの相談体制の強化について意見があります。

先ほど沢田部長から、スクールソーシャルワーカーの配置について具体的に出ていまし

た。実際、私は直接スクールカウンセラーとして1校受け持ってやっていますけれども、スクールカウンセラーには限界がありまして、生徒の家庭に入り込み、保護者に対して経済的なものも含めてアドバイスをしていくとなると、民生委員さんなどとのいろんな連携が必要であり、チーム学校の一員としてスクールソーシャルワーカーの存在が入ることによって、今までスクールカウンセラーと学校との連携でできなかったものについて、打開策が見えてくると感じています。

2点目ですが、この相談体制の強化のためにスクールカウンセラーは配置されていますが、国・道の事業ですので、基本1週間は1校に対して1回4時間の勤務で、その中にはスクールカウンセラーの研修などはあまり含まれていないので、限界があると感じています。また、スクールカウンセラーは単独で業務を担いますので、重いケースを抱えるとやはり誰かにスーパーバイズを求めたりする必要も出てきます。それで、私の方で他都市の実践例を見ましたら、国・道の事業費に市としてプラスの独自予算を組み、その予算を使いながらスクールカウンセラーの研修事業や研究協議会の場を設けたり、スーパーバイズに充てたりするなどいろいろ行っているようです。また、都市によっては、1週間4時間の限界を少しプラスして、1週間8時間にするとか、そのようなことやっていますので、何らかの形でそのような予算化がされれば、もっと前進するのではないかと感じています。

■工藤市長

ところで、不登校と子どもの貧困はリンクしているのですか。関係あるのでしょうか。要するに、貧困家庭ほど不登校が多いというような傾向があるのか、もしくは家庭環境とは関係のないところで不登校が生じているのか。

■寺本教育指導課長

ケースにもよりますけれども、やはり、貧困家庭で登校が不安定になるケースは現状としてあります。

■工藤市長

あることはあると思いますが、全体として見て、いくつか例がある程度なのか、それともそういう実態が多くてそういう傾向が大きく見られるのか、どうでしょうか。

■辻教育長

それはデータとしてはないと思います。それがわかるとすれば、学校現場の実感などで

しかわからないのではないのでしょうか。

■工藤市長

不登校の原因がわからないと対処もできないような気がします。その子その子には、個別に対処できても、これから全体としてどうしていくかは、元々の原因がどのような理屈で起きているのかによって、対処方法が変わってくると思いますので、不登校の子どもたちの親にアンケート調査を行って、傾向をつかむことは大切だと思います。函館における子どもの貧困の実態は、子ども未来部にアンケート調査をやってもらった結果で、ほとんどが一人親家庭イコール子どもの貧困だということがわかりまして、それで子どもの一人親家庭の対策をやろうじゃないかとなったわけです。まず、その一人親家庭の専門の相談窓口を作り、そこでどういうことが必要か、どういうことをやり始めたらいいか、と進めていきます。原因がわからない状態でどんな対策をしようかというのは難しいと思います。

■小葉松委員

私も不登校だった子どもを持つ親として、また、さまざまな不登校に関わっている方のお話を聞く立場としますと、理由が千差万別であるのと、今、市長がおっしゃったような親にアンケートを行うということですが、親も原因がわからない場合もあります。中学生くらいの思春期になってしまうと、子どもが親に語らない状況が出てきます。なので、親御さんも全然わからないために、いじめられているのではないかと心配する、というような状況が結構あります。私は医療の現場でしか見ておりませんが、親子で来院された際に、やはり子どもが親に本当のことを言っていない。逆に親が原因というような事例もありますので、原因を調べようということはかなり難しい気がします。

■工藤市長

それはしょうがないですが、では個々の対処療法しかないのですか。

■小葉松委員

要するに、その個別に子どもたちとどう向き合うか、という対策をとる方が、有効ではないのかなと私は思いますけれども。

■工藤市長

先日、ある経済団体の女性部14、5人と市長会議室で懇談しまして、そのときに子ど

も食堂の話になりまして、子ども食堂の運営をやっているそうなのですが、子どもたちが子ども食堂に来て、皆で「いただきます」と言うらしいのですが、必ずしも貧困家庭ばかりではなく、それなりの家庭の子どもたちも来るようで、その際に、言わない子どもに「いただきます、と言いましょね。」と言うと、次から子ども食堂に来なくなってしまう、ということでした。そういう子どもたちは、そのようなしつけがされていないんだと思いますが、私は「『それではだめだ。』と、『やりましょね。』と言うのではなくて、やるまで待たなきゃだめなのではないですか。」と言いました。そんなちょっとしたきっかけでも、子ども食堂でさえそうなんです。しつけたくなる気持ちはわかりますが、そこは待たなきゃだめなんでしょうね、難しいものですね。だけど、自分でそう言っているけど、では自分が実際待てるかと考えると、なかなか難しいかなと思いますね。職員が自分で仕事をやるまで待てるか、いや、待てないなとも思ったりもしますが、どうでしょうか。

■辻教育長

小葉松委員が言われたように、不登校になっている子どもの要因は100人いれば、100通りあると思います。なので、その対応も100通りだと思います。そして、学校では相当きめ細かに、一人一人にどんな対応をするかということを考えて進めています。

一方、先程のデータについてですが、文部科学省の調査で、不登校児童生徒の要因に関する調査はありまして、函館市内の子どもの不登校児童生徒一人一人について、何が主な要因かということは全部つかんでいます。それは、例えば友人関係や家庭環境など、そのような項目でカテゴライズはされていますが、その中には貧困などの項目がないということです。

■工藤市長

わかりました。ところで、不登校での子どもの数は増加傾向にありますか。それとも、同じような数で推移している傾向ですか。

■沢田学校教育部長

おおよそでいいますと、小学校は50人前後で、ずっと同じくらいです。中学校は200名前後で、こちらの方は増えています。不登校は小学生から中学生になるにつれて増えるというのは全国的傾向で、函館市においてもその傾向にあります。

■工藤市長

例えば、児童生徒数が減っている中で、占める割合が増えているということですか。

■沢田学校教育部長

はい、出現率が高くなっているということです。

■工藤市長

なぜなのでしょうかね。世の中が複雑化しているのでしょうか。

■小葉松委員

私事でありますけれども、息子は成人していますが、小学校、中学校では規則が嫌だったと言っています。特に中学校で。例えば朝に挨拶を強要されたりですね。

■工藤市長

先ほどの「いただきます」を言いなさいと同じですね。

■小葉松委員

なので、人生をやり直せたらどうするかと聞かれても、あの学校には行きたくないと今でも言っています。少し話が脱線しましたが、世の中がたしかに複雑になったり、寛容性が落ちていることも1つの要因としてあるでしょうし、子どもたちがこの少子化で、揉まれないままに就学年齢になりますので、子どもの環境として、一人っ子の場合や2人の場合は兄弟一対一しかないんですが、これが3以上になった時点で人間関係が三角になってくる。3以上になるとやっぱり子ども時代の揉まれ方は明らかに1と2よりも差があるとなると、少子化という環境的な因子も、そこまで育つ間にどのくらい精神的に鍛えられるかどうかに関しては、たぶん違うのだろうと私は個人的に思っております。

今の少子化が続く限り、特に一人っ子が増える限り、なかなか改善する可能性が低いので、どう対策するかだと思います。

■工藤市長

私は4人兄弟の長男で、長男として下を、地域の子どもたちも含めて、面倒見なければならないと育てられているので、そういう育て方は今できないのでしょうか。

それを家庭でできないとすると、地域でどう代わりにやっていくかということが必要だと思いますね。

■小葉松委員

貧困もそうですが、やはり負の連鎖を生まないためには、地域が今まで以上にきめ細かく関わる意識を持たないと、なかなか厳しいのかなと思います。

■工藤市長

それも学校に入る時点だともう遅くて、たぶん、幼児のあたり、物心つくくらいから、5歳くらいからそういうことをやっていかないと身についていかないですよ。急に中学校くらいになってそんなこと言われたてもどうしようもないですよ、きっと。

■青田委員

私の仕事柄、そのような不登校の子と関わる機会が結構多いのですが、まず、不登校の数が増えている1つの大きな要因は「無理して行かなくてもいいよ。」という社会的な空気がだいぶあることだと思います。それはいいとか悪いとかの問題ではなくて、多様性を認めるという観点から「無理して学校に行かなくても、ほかにも生きる道あるよね。」という、そう思っている親も結構いらっしゃるということは1つあると思います。

もう1つは、その中学生くらいの不登校になっている子どもたちといろいろお話をしてみると、結構な割合で、実は学校や社会にちゃんと戻っていきたいとは思っています。ただ、今の環境で、さっきのお話もそうですが、強制的に「行け。」と言われるとやはりちょっと辛いと。だけど一生懸命話を聞いてあげて、将来のこと、いろいろな話を聞いてあげていくうちに「ちょっと行ってみようかな。」という子が多いことは実感としてあります。統計をとったわけではありませんが、そういう大人と、親以外の大人といろいろ相談しながら将来のことを話し合っていくうちに「だったら、中学校は行けていないけど、高校は何とか行く方法ない？先生。」というように話をしているケースも多いんです。その地域の、親ではない大人の関わりは、もしかしたら不登校から社会に出るまでの間に、何とか間に合うようになっていくのではないかと実感として感じています。

■工藤市長

シエスタもそうですが、まちなかのいろんなところに、高齢者も若者も子どもたちも、居場所が必要だと私は最近思うんです。家庭の中に閉じこもるだけではなくて、違う居場所がないとだめだと思っています。自宅だけではだめで、自分のうちや家族の中だけ、自分の部屋だけではだめで、社会性を持つ力はないですし、いくら寛容さを持ってだとか、いろいろな道があると言っても、では生きる力をどうやって養うのかということもあると思います。将来的には、自分で生きていかなければ、いつまでも親が活着ているわけでも

ないですし、本人はそういう自覚はないけれども、社会的にはそういう生きる力、生きる術を何とかしなきゃいけないが、それは学校場でなくてもいいとは思いますが。居場所をどこに作ってあげるか、あるいは、本人が行けるような場所があって、どういうところなら行くのかということ、基本的にはそういう居場所作りを考える必要があると思います。これは、高齢者も子どもも一緒です。若者もそうですね。そのような不登校の子どもたちが行きたくなるような仕組みは、今あるのでしょうか。

■ 沢田学校教育部長

市内では、適応指導教室というものがあります。学校にはちょっと行けないけれども、そういう場で勉強や経験をするというものです。あるいは、民間にはフリースクールがありますので、フリースクールの中で、子どもたちのつながりを通してたくましくなって、学校へ一歩を踏み出していくというような、市内にはそういう施設があります。

■ 工藤市長

フリースクールはどなたかやっているのですか。ボランティアですか。

■ 沢田学校教育部長

民間の方がやっておき、お金をいただいて運営しております。また、私たちはフリースクールの方とも連携をとりまして、いろいろな会議の中でご意見をいただいたりしております。

■ 工藤市長

本来的なスクール（学校）には行かないけれども、フリースクールには行くというのは、何が違うのでしょうか。

■ 小葉松委員

要するに、自分で決めること、でしょうか。何でも自分でするかどうかを考えますね。中学校ですと「何時までに来い。」で、「どんな格好して来い。」と規則で決まっています。そのように全く違うと思います。

■ 工藤市長

シエスタの4階で、勉強している高校生がいっぱいいると思いますが、あのような場所を作ってあげればいいのかと思います。いかがですか。

■青田委員

不登校気味の子どもたちが、そのようなところにはあまり行かないと思います。自分の好きな場所に行って、そこでやっていいよということではないような気がします。フリースクールには、自分の居場所として認識して行くと思いますが。

■工藤市長

フリースクールも最初から自分の居場所としてわかっているわけではなく、誰かに、連れられてくるなどのきっかけがあると思いますので、違いがよくわかりませんが。

■小葉松委員

誰かが案内はするのですが、ただ、来ている子たちは同じ立場の子たちばかりで、共有するものは若干あると思います。

■工藤市長

同調するということですか。そういうところで、子ども同士の会話は成り立つのでしょうか。

■沢田学校教育部長

同質性を持っていますので、同じ趣味ですとか、そういう中でいろいろなものは成り立つと思います。

■工藤市長

それはそれで社会性がありますね。仲間づくりといいいますか。

■沢田学校教育部長

きちっとした時間割の中で、運営している学校とは違いますので、自分たちで今、「本を読もう。」ですとか、「音楽を聞こう。」ですとか、そのようにお互いにコミュニケーションをとりながらやっている部分はございます。

■小葉松委員

実は、自分の患者さんの子どもから言われたことがありまして、私は学校に行けないので、教育センターにある適応指導教室のカウンセリングを受けたいと担任の先生に希望したところ、今混んでいて、1か月以上待たされているとのことでした。時期にもよると思いますが、そのあたりはたぶん需要に対して供給が追いついていないときもあるみたいで

すので、それはやはりご配慮いただければなと思います。

■ 沢田学校教育部長

おそらく、時期的な部分もあってのお話だと思います。担当者はいますが、混み合っていることも当然あると思いますので、それを少し拡充していく方向性は必要なのかも知れません。

■ 工藤市長

場所的にも、不便でないですか。

■ 沢田学校教育部長

やはり、1か所で不都合があれば、もう1か所どこかに作るということも必要かもしれません。また、今、センターは湯川にありますので、そうするともう一方でまちなかの違う場所にあった方が足が向くといいですか、そのようなものもありましたら検討していかなければならないかなとも思っています。

■ 工藤市長

たしか、湯川のイオンの近くでしたか。あそこまでだと通うのは自家用車ですか。電車で湯川まで移動してそこから歩くことも考えられますね。たしかにもう少し中心市街地に近い方がいいですね。

■ 藤井委員

今、小葉松委員のおっしゃったことは前から同じような状況があります。学校に行かなくなった子どもが通う場所は2か所ありまして、センターのやすらぎ学級と、湯川小学校を借りているふれあい学級とありますが、通うためには教育支援委員会適応指導部会の許可が必要でして、そのために時間がかかるのですが、そのカウンセリングができる人員といいですか、それが広がれば、今までのような問題ももう少しスムーズにいくのではないかと思います。待っているうちに、本当に引きこもってしまうこともありまして、私もよく聞きます。もっと早い措置は、絶対必要だと思いますね。

■ 工藤市長

不登校の問題もありますし、その他に登下校時の安全の確保や、学力向上、子どもの貧困対策は、これからもまた力を入れていかなきゃならないですが、防犯カメラの設置につ

いては、学校の統合がこれから進んでいきますと歩く距離が長くなりますし、死角になる場所も出てくると思いますので、私は前から、そういう場所に市の責任で防犯カメラを設置すべきではないかと思っています。防犯カメラがあることが抑止につながると考えております。それが具体的に役に立つか役に立たないか、ということではなく、あることが抑止につながることかなと思っています。そういうことも考えていく必要があります。何か事故・事件が起こってからでは遅いと思っていました。また、学力向上について、教育長から今後に向けて決意はありますか。

■辻教育長

この約10年間、全道的にそうですが、国語・算数中心だったとやはり思います。それで、ある程度の区切りがついていますので、少しほかの教科にもしっかり目を向けて、バランス良く、偏りのない学力向上に努めていく必要があると考えています。

■工藤市長

フッ化物洗口については、一部懸念もありましたが、実施はされていますか。実施の際に支障はありませんか。

■沢田部長

本年度に入って、順次実施しております。子どもの中には、誤ってうがいのときにちょっと飲んでしまう子どももいますけれども。順次、各学校で進んでいっております。

■辻教育長

ほぼ100%の学校で実施しています。

■工藤市長

わかりました。それでは、1点目、2点目、3点目と移ってきましたけれども、全体として何かありますか。

なければ、協議事項の(1)の重点取組が終わりまして、その他、何か委員からありましたらお願いします。

無いようですので、事務局の方にマイクをお返しします。

■佐賀井室長

ありがとうございました。それでは、最後に、教育委員会を代表し、教育長からご挨拶を

いただきます。辻教育長，よろしく申し上げます。

4) 教育長あいさつ

■辻教育長

平成30年度の函館市総合教育会議を無事終了させていただきたいと思います。改めまして市長には，お忙しい中，またさまざまな行政課題がある中，しばし教育行政の問題に関わっていただき誠にありがとうございます。また，今回初めて学校の校長先生方に総合教育会議においていただきました。これは，私どもが現場の生の声をお聞きするという意味もありますし，もう一つはこうして総合教育会議を市長と一緒にやっているという姿を，ぜひ，現場の校長先生にも見ていただきたいと，そういう思いもありましたので，来ていただいて意義があったなと感じているところです。

冒頭，市長からは人口減少の中で，人づくりが大切であるというご指摘も受けましたので，私ども改めて教育行政の中で，そうしたことを実現できるよう努めていかなければならないと，教育委員会職員一同，皆，心を同じにして思っていると思いますので，皆で一緒に頑張っていきたいと思えます。また，今後，市長に穏やかで，休みのとれる土日が訪れることを祈りながら，本日の会議を終了したいと思えます。以上でございます。

■工藤市長

はい，ありがとうございました。ご苦労様でした。

5) 閉会

■佐賀井教育政策推進室長

ありがとうございました。以上で本日の協議事項は，すべて終了いたしました。これをもって，平成30年度函館市総合教育会議を閉会いたします。ありがとうございました。

■終了

午後2時40分